

## マレーシア

Malaysia

	2007年	2008年	2009年
①人口:2,861万人(2009年央推定)			
②面積:33万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:6,999米ドル (2010年推定)			
④実質GDP成長率(%)	6.2	4.6	△1.7
⑤貿易収支(米ドル)	303億4,599万	409億5,930万	345億6,125万
⑥経常収支(米ドル)	303億6,750万	373億8,830万	329億1,250万
⑦外貨準備高(米ドル, 期末値)	1,015億6,680万	916億7,100万	967億8,250万
⑧対外債務残高(米ドル)	56億6,899万	68億1,816万	68億3,072万
⑨為替レート(1米ドルにつき, マレーシア・リングギ, 期中平均)	3.3065	3.4640	3.4245

〔出所〕①, ②:マレーシア統計局, ③:マレーシア財務省 ④~⑨:マレーシア中央銀行

2009年の実質GDP成長率は、アジア通貨危機の打撃を受けた1988年以来11年ぶりのマイナス成長となった。しかし同年第4四半期からプラス成長に転じ、2010年第1四半期は2ケタ成長を記録、通年で6%成長が見込まれている。2009年の外国直接投資は、太陽電池関係の大型投資案件により日本が1位になった。2009年4月に就任したナジブ首相は、サービス分野におけるプミトラ資本規制撤廃を発表、市場開放が進んでいる。

## ■2009年は11年ぶりのマイナス成長に

2009年の実質GDP成長率は、世界的な景気減速による外需低迷で輸出が落ち込んだことが影響し、マイナス1.7%と11年ぶりのマイナス成長を記録した。しかし第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.5%で、3期連続のマイナスからプラス成長に転じ、景気回復へ動き始めた。

産業別にみると、第4四半期には、鉱業部門を除く全部門がプラス成長に転じた。特に力強い回復をみせたのは製造業だ。第1四半期、第2四半期と2期連続で2ケタ台のマイナス成長だったのが、第4四半期は5.3%増と大幅に改善、プラス成長に転じた。これは、輸出型産業の回復が顕著だったことによるもので、中でも化学・化学関連、ゴム関連製品はそれぞれ19.6%増、15.6%増と2ケタ成長を記録している。第3四半期に22.6%減を記録した電気・電子産業も、第4四半期には半導体や電気製品の輸出需要が増え、2.0%増まで改善した。内需型産業では、個人消費の堅調な伸びに支えられ、食品・飲料・たばこが12.1%増と高い伸びを示した。

2010年に入ってから景気回復は本格化している。2010年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比10.1%で、2009年第4四半期に続いて2期連続でのプラス成長となり、特にアジア域内向けの輸出需要が回復した製造業では、2ケタ成長(16.9%増)を記録した。製造業の内訳では、外需型産業の回復が顕著だった。中でも09年に22.8%減を記録した電気・電子産業は、半導体やAV機器の輸出増加で、37.2%増と大幅に拡大した。内需型産業では、二輪車の国内販売の堅調な伸びに支えられ、輸送機器も37.3%増と高い伸びを示した。サービス業も前期(5.2%増)をさらに上回る成長(8.5%増)になった。

サービス業も公共部門(電気・水道・ガス)、運輸・倉庫部門、金融・保険部門、卸・小売部門などがいずれも好調で、前期の3.6%増を大幅に上回る9.6%増の高い伸びを示した。

## ■2009年の輸出は、電気・電子製品が2ケタ減

2009年の輸出は前年比16.6%減の5,532億9,500万リングギ、輸入も16.6%減の4,349億4,000万リングギと同率で減少した。この結果、貿易黒字は16.6%減の1,183億5,500万リングギと減少した。

輸出を品目別にみると、1位は電気・電子製品(2,277億7,800万リングギ、全輸出に占める比率は41.2%)で、上半

表1-1 マレーシアの主要輸出品目(上位5位)〈通関ベース〉  
(単位:100万リングギ, %)

輸出(FOB)	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	255,360	227,778	41.2	△10.8
パーム油・同製品	64,987	50,728	9.2	△21.9
液化天然ガス(LNG)	40,732	31,195	5.6	△23.4
原油	43,198	25,360	4.6	△41.3
木材・木製品	22,552	19,411	3.5	△13.9
合計(その他含む)	663,494	553,295	100.0	△16.6

〔出所〕表1-2, 2, 7-1, 7-2とも、マレーシア統計局。

表1-2 マレーシアの主要輸入品目(上位5位)〈通関ベース〉  
(単位:100万リングギ, %)

輸入(CIF)	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	255,373	222,579	51.2	△12.8
原料別製品	67,297	52,846	12.2	△21.5
化学品	46,001	39,492	9.1	△14.2
鉱物性燃料	56,734	35,686	8.2	△37.1
食料品	27,970	26,770	6.2	△4.3
合計(その他含む)	521,611	434,940	100.0	△16.6

期には先進国向け、アジア域内向けともに減少したが、下半期からはアジア域内への輸出が回復したため、通年では前年比10.8%減にとどまった。特に、ネットブックやスマートフォン用の半導体の輸出が好調で、中国・香港向けが半導体輸出の44%を占めた。パーム油・同製品は、21.9%減の507億2,800万リンギ。特にパーム油は、1トン当たりの取引価格が2,264リンギまで下落したことから輸出額が減少し、金額ベースでは21.8%減の368億リンギになった。しかし、輸出量はラマダン(断食)時期に食用油の需要がインド、パキスタン、中東で増加し、前年比1.2%増の1,630万トンとなった。液化天然ガス(LNG)は、23.4%減の311億9,500万リンギ。平均取引価格が21.0%下落したのが大きく影響したものの、輸出量は2,220万トンと3.0%減にとどまった。

国・地域別にみると、輸出総額の52.3%を占める上位5カ国(シンガポール、中国、米国、日本、タイ)のうち、中国を除く4カ国は輸出額が減少した。シンガポールへの主要輸出品目は、機械部品・輸送機器(385億758万リンギ)、鉱物・燃料(152億6,831万リンギ)。電気・電子製品の最大の輸出相手国だった米国は最も落ち込みが激しく、26.8%減となった。

輸入を品目別にみると、機械・輸送機器が12.8%減となったものの、構成比では51.2%を占め最大であった。次いで、原料別製品が構成比12.2%(21.5%減)、化学品が同9.1%(同14.2%減)と続いた。国・地域別にみると、上位は、中国(9.3%減)、日本(16.6%減)、米国(13.9%減)、シンガポール(16.1%減)、タイ(10.1%減)の順で、これら5カ国で輸入総額の半分を占めた。

表2 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
米国	82,728	60,584	10.9	△ 26.8	56,454	48,635	11.2	△ 13.9
日本	71,800	54,424	9.8	△ 24.2	65,126	54,288	12.5	△ 16.6
中国	63,210	67,241	12.2	6.4	66,882	60,660	13.9	△ 9.3
アジア NIES	70,437	64,376	11.6	△ 8.6	62,967	49,424	11.4	△ 21.5
香港	28,317	28,845	5.2	1.9	13,659	10,812	2.5	△ 20.8
台湾	16,233	14,431	2.6	△ 11.1	25,094	18,467	4.2	△ 26.4
韓国	25,887	21,100	3.8	△ 18.5	24,226	20,145	4.6	△ 16.8
ASEAN4	160,000	131,404	23.7	△ 17.9	117,717	101,461	23.3	△ 13.8
シンガポール	97,784	77,195	14.0	△ 21.1	57,326	48,115	11.1	△ 16.1
タイ	31,735	29,853	5.4	△ 5.9	29,275	26,308	6.0	△ 10.1
インドネシア	20,736	17,394	3.1	△ 16.1	24,185	23,030	5.3	△ 4.8
フィリピン	9,760	6,962	1.3	△ 28.7	6,942	4,008	0.9	△ 42.3
EU	74,868	40,333	7.3	△ 46.1	61,681	27,936	6.4	△ 54.7
英国	9,488	7,082	1.3	△ 25.4	7,654	5,999	1.4	△ 21.6
ドイツ	15,361	14,830	2.7	△ 3.5	22,471	18,417	4.2	△ 18.0
オランダ	23,443	18,421	3.3	△ 21.4	3,688	3,520	0.8	△ 4.6
合計(その他含む)	663,494	553,295	100.0	△ 16.6	521,611	434,940	100.0	△ 16.6

[注] 四捨五入により合計値は一致しない。アジア NIES にはシンガポールを含まない。EU は、EU25 カ国。

## ■2009年の外国直接投資、日本が総投資額で1位に

2009年の製造業分野への外国直接投資(認可ベース)は、326億3,680万リンギ(766件)で、前年の627億8,500万リンギ(919件)から48.0%の大幅減となった。外国投資は430件の221億4,470万リンギ(構成比67.9%)、国内投資は336件、104億9,210万リンギ(同32.1%)であった。外国投資が国内投資を上回ったものの、世界同時不況が影響し、主要投資国だった米国からの投資が落ち込んだため、外国投資は前年比52.0%と大幅に減少した。

外国投資を形態別にみると、新規(208件)が163億9,650万リンギで全体の74.0%、拡張・多角化(222件)は57億4,820万リンギで26.0%。また大型案件(10億リンギ以上)は認可案件の37.3%を占めた。

案件別にみると、1位は太陽電池用の多結晶シリコンを生産するトクヤマによるサラワク州への55億リンギの大型投資だった(化学・同製品産業部門)。2位は、香港の太陽発電光用ガラスを製造するサン・ベア・ソーラーによる52億リンギ(非金属鉱産物部門)。ソーラー産業の重要な構成要素である多結晶シリコン、太陽発電光用ガラスへの投資が増えることで、今後、同産業の競争力強化につながる事が期待されている。

分野別に外国投資額をみると、化学・同製品、非金属鉱物製品、電気・電子製品の3部門に投資が集中した。これらの3部門の認可投資額は163億2,960万リンギで、総投資額の73.7%を占めた。

電気・電子部門への投資は、案件数では最多の82件だった。総投資額は39億7,590万リンギで部門別では3位。主に電子部品(27億9,520万リンギ、構成比70.3%)と電気製品部門(5億8,710万リンギ、14.8%)に集中した。電気・電子製品の上位2位の投資案件は、集積回路を生産する米国のフリースケール・セミコンダクター・マレーシアの拡張・多角化案件と、日本の富士電機マレーシアのハードディスク媒体と基板を製造する拡張・多角化案件だった。

国別にみると、日本、中国(香港含む)、米国、シンガポールの投資上位4カ国・地域で、09年の外国直接投資額の76.1%を占めた(表4参照)。中国は、2位に浮上したが、これは前述のソーラー産業関連会社の大型投資によるものだ。

表3 マレーシアの製造業分野別投資額<認可ベース>

	2008年			2009年			(単位:件, 100万リンギ, %)		
	件数	国内投資額	外国投資額	件数	国内投資額	外国投資			
						投資額	構成比	伸び率	
化学・同製品	70	1,435.4	1,221.1	77	1,341.9	7,037.7	31.8	476.3	
非金属鉱物製品	28	746.8	521.7	27	1,099.0	5,316.0	24.0	919.0	
電気・電子部品	132	440.9	17,332.1	115	770.0	3,975.9	18.0	△ 77.1	
食品製造	87	1,711.2	1,070.2	69	1,037.6	934.2	4.2	△ 12.7	
金属加工品	105	518.8	554.6	99	595.0	775.0	3.5	39.7	
機械製造	93	738.2	519.3	95	602.7	637.2	2.9	22.7	
プラスチック製品	60	424.4	211.4	42	221.0	549.8	2.5	160.1	
輸送機器	73	2,036.9	853.1	54	864.9	541.0	2.4	△ 36.6	
石油・石油化学	16	1,503.0	1,246.6	8	719.1	460.2	2.1	△ 63.1	
卑金属製品	53	5,321.6	20,446.6	30	2,151.9	435.3	2.0	△ 97.9	
紙・印刷・出版	26	430.2	480.3	20	186.4	315.9	1.4	△ 34.2	
飲料・タバコ	3	27.6	60.2	3	78.2	315.0	1.4	△ 423.3	
科学・計測機器	18	141.1	378.9	19	202.1	312.9	1.4	△ 17.4	
繊維・同製品	18	105.4	303.0	9	108.3	225.3	1.0	△ 25.6	
ゴム製品	37	407.4	314.5	22	92.5	127.9	0.6	△ 59.3	
木材・同製品	37	433.6	496.6	31	221.9	96.8	0.4	△ 80.5	
その他	18	66.0	70.7	13	54.0	46.6	0.2	△ 34.1	
家具・家具類	45	197.9	17.8	31	132.5	42.1	0.2	136.5	
革・同製品	-	-	-	2	13.3	-	-	-	
合計	919	16,686.2	46,098.8	766	10,492.1	22,144.7	100.0	△ 52.0	

[注]表4とも、金額=払込資本金+ローン。四捨五入により合計値は一致しない。

件数は国内投資、外国投資の合計。

[出所]表4, 5, 8とも、マレーシア工業開発庁(MIDA)。

表4 マレーシアの製造業国・地域別対内直接投資<許可ベース>

	2008年		2009年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	63	5,594.9	54	7,041.4	31.8	25.9
中国(香港含む)	24	119.2	24	5,477.9	24.7	4,495.1
米国	22	8,669.0	19	2,345.0	10.6	△ 72.9
シンガポール	112	2,004.3	92	1,992.5	9.0	△ 0.6
台湾	32	911.6	32	716.1	3.2	△ 21.4
オランダ	19	1,795.7	21	479.7	2.2	△ 73.3
韓国	9	197.6	11	455.5	2.1	130.5
ドイツ	19	4,438.3	14	425.0	1.9	△ 90.4
ルクセンブルク	2	220.7	3	396.9	1.8	79.8
バーミン諸島(英)	6	1,230.4	11	375.3	1.7	△ 69.5
スウェーデン	8	62.9	12	352.3	1.6	460.1
英国	23	850.5	24	325.8	1.5	△ 61.7
オーストラリア	20	13,105.8	13	323.1	1.5	△ 97.5
ノルウェー	2	0.9	2	170.8	0.8	18,032.8
イラン	1	2.9	3	151.5	0.7	5,191.1
デンマーク	7	123.3	3	137.6	0.6	11.6
フィンランド	-	-	1	123.8	0.6	全増
スイス	8	873.2	8	85.9	0.4	△ 90.2
カナダ	1	0.3	2	85.9	0.4	25,930.3
インド	8	171.0	8	82.8	0.4	△ 51.6
アラブ首長国連邦	5	90.9	1	73.5	0.3	△ 19.1
外国投資計(その他含む)	-	46,098.8	-	22,144.7	100.0	△ 52.0

[注]※複数国の合弁案件があるため認可件数の合計は計上しない。

金融危機の悪影響を受けた米国は、08年の86億6,900万リンギから23億4,500万リンギに減少した。米国からの投資は主に電気・電子製品に集中し、リースケール・セミコンダクター・マレーシアとナショナル・セミコンダクターによる集積回路製造の拡張・多角化案件などが主なものだ。

### ■ サービス業対内直接投資は前年比4割減

2009年のサービス業分野への対内直接投資(認可

ベース)は、前年比40.9%減の294億7,700万リンギとなった。件数でも2,016件と前年(2,659件)を下回った。一方、雇用創出効果は、3万7,357人で前年実績(3万5,691人)を上回った。

投資額が最も大きかったのは、輸送部門で77億3,200万リンギ(26件)だった。続いてエネルギー部門50億1,000万リンギ(1件)、通信部門37億8,300万リンギ(11件)だった。輸送部門は前年の5.4倍と大幅に増加した。これは航空分野の投資が活発だったことによるもので合計16件、総額76億リンギと同部門の9割以上を占めた。

国内外別に投資の内訳をみると、国内企業による投資が全体の90.6%を占め、外資は9.4%にとどまった。これは、100%外資保有が認められている製造業に対し、サービス業は外国資本規制があり、外資への開放度が低いことが影響している。内国比率が100%を占めた分野はエネルギー、通信などであった。国家権益にかかわる事業(水、エネルギー・電力供給、放送、防衛、保安など)に関しては、外資比率が30%までと定められており、ほかのサービス分野と比較して外資の参入障壁が高い。

そのほか、外国直接投資の比率が高かったのは、流通取引(56.1%)、マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)ステータス企業(29.0%)、製造業関連サポートサービス(28.4%)。流通取引部門の内訳をみると、ハイパーマーケット・スーパーマーケットの投資額が最も多く、投資総額65億リンギ(16件)で同部門の4割を占めている。そのほか、卸・小売りが5億7,760万リンギ(175件)、デパートが8,000万リンギ(4件)、直接販売が4,170万リンギ(26件)、フランチャイズが4,000万リンギ(113件)だった。製造業関連サポートサービスへの投資は161件、投資額は3億2,590万リンギとなった。特に経営統括本部(OHQ)、国際調達センター(IPC)、地域流通センター(RDC)は、税制優遇措置が手厚く、外国企業による設立が多い傾向がみられる。例えば、OHQは、特定の収入源に対する10年間の所得税免税、OHQに勤務する海外駐在員への税制優遇(マレーシア滞在日数に該当する課税所得についてのみ課税)などがある。また、IPC企業は、100%外資保有が認められ、各種税制優遇措置も受けられる。

表5 マレーシアの製造業の外国投資案件<認可ベース>

外国投資案件 上位10位					
順位	会社名	国	種別	産業	製造品目
1	トクヤマ	日本	新規	化学・同製品	多結晶シリコン, 混酸, 水素, ヒューム, シリカ, 四塩化物, 四塩化ケイ素, 無水フッ酸
2	サン・ベア・ソーラー	香港	新規	非金属鉱物製品	1) ソラー・ガラス(コーティング, 強化したなど) 2) ソラー・ミラー
3	フリースケール・セミコンダクター・マレーシア	米国	拡張・多角化	電気電子	集積回路
4	チタン・エチレン・グリコール	シンガポール	新規	石油・石油化学	液化石油ガス, ナフサ, 硫黄, 灯油・ジェット燃料, ディーゼル・軽油, 燃料油
5	富士電機マレーシア	日本	拡張・多角化	電気電子	ハードディスク媒体と基板
6	ホック・リオン・ベンチャー・キャピタル	台湾	新規	化学・同製品	プロバイオティクス細菌(保健, 農業と動物)
7	ナショナル・セミコンダクター	米国	拡張・多角化	電気電子	集積回路
8	カーギール・パーム製品	米国	拡張・多角化	食品製造	1) 精製, 漂白, 脱臭したパーム油 2) 中和された植物油, ココアバター代用脂など
9	キスワイヤー・ネプチューン	韓国	新規	金属加工品	オフショア・ワイヤーロープ, 採鉱ロープ, 合成繊維ロープ, つり橋用ケーブルの平行より線, アンカー・チェーンなど
10	コココーラ炭酸飲料製造業者・マレーシア	ルクセンブルク	新規	飲料・タバコ	ノンアルコール飲料

表6-1 マレーシアのサービス産業分野別対内直接投資<認可ベース>

	(単位:件, 100万リンギ, %)				
	2008年		2009年		伸び率
	件数	金額	件数	金額	
不動産(住宅)※	749	25,921	641	3,143	△ 87.9
通信(郵便を含む)※	22	4,954	11	3,783	△ 23.6
金融サービス※	79	4,771	46	3,705	△ 22.3
エネルギー※	106	4,407	1	5,010	13.7
サポートサービス	245	2,085	202	1,398	△ 33.0
流通取引※	813	2,041	481	1,606	△ 21.3
ホテル・観光※	44	1,930	23	589	△ 69.5
MSC ステータス企業	242	1,778	284	2,160	21.5
輸送※	19	1,423	26	7,732	443.4
製造業関連サービス	161	219	161	326	48.7
教育サービス※	160	185	136	12	△ 93.4
保健サービス※	19	122	4	12	△ 89.9
合計	2,659	49,836	2,016	29,477	△ 40.9

[出所]表6-2とも, MIDA 資料。

[注]※印は, 2009年1月~9月の統計のみのため, 2009年の表中の合計は, 速報値の合計とは一致しない。

表6-2 マレーシアのサービス産業投資における内国・外国投資比率(2009年)<認可ベース>

	(単位:%)	
	内国直接投資	外国直接投資
エネルギー	100.0	0.0
通信(郵便を含む)	100.0	0.0
教育サービス	100.0	0.0
不動産(住宅)	96.7	3.3
保健サービス	100.0	0.0
ホテル・観光	100.0	0.0
MSC ステータス企業	71.0	29.0
輸送	98.7	1.3
サポートサービス	71.6	28.4
金融サービス	97.3	2.7
流通取引	43.9	56.1

OHQの累計件数は, 09年12月時点で177社, このうち132社が既に操業を開始しており, 電気・電子, 石油, ガス, 製薬, 化学と自動車の分野への投資が集中した。累計投資額は20億リンギで雇用創出数は1万1,434人

(うちマレーシア人9,283人, 駐在員1,954人, 外国人労働者197人)となっている。

国際調達センター(IPC)は, 日系企業の投資が多いのが特徴だ。09年末現在のIPC212社中, 日系企業が42.0%(89社)を占めている。09年末までの累計投資額は, 687億リンギとなっている。09年に新たに認可されたIPCの投資総額は4,110万リンギ, 3件(オランダ, 日本, マレーシア, それぞれ1件)だった。また既に操業しているIPC15社が拡張投資を実施している。主な投資国をみると, 米国(34社), 日本(15社), ドイツ(13社), 英国(13社), オーストラリア(13社), オランダ(12社)となっている。09年のOHQの新規認可件数は18社, 投資総額は1億3,930万リンギだった。主な案件としては, カルフル, テスコのほか, セブンイレブンなどに統合小売マーケティングサービスを提供するOMNIマーケティンググローバルの100%子会社OMGアジアパシフィックが認可された。そのほか, 日系企業では, 電子産業の生産システムライン専門商社MASSの100%子会社MASSトレーディングマレーシアが認可されている。

## ■進むブミプトラ資本規制の撤廃

製造業分野の対内直接投資は, 外国投資が構成比67.9%を占めるのに対し, サービス業の外国投資比率はわずか1割にとどまっている。これは政府が, ブミプトラ優先政策の下でサービス業(非製造業分野)に厳しい外資出資比率制限を設けてきた背景がある。ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動調査(09年度)」によると, 非製造業企業の半数近く(44.1%)が「投資環境面での問題点」として「出資比率制限など外資規制」を挙げている。

しかし09年4月のナジブ新政権発足後, 非製造業分野

のブミプトラ資本規制撤廃が次々と発表され段階的に市場は開放されている。その第 1 弾として発表されたのがサービス業 27 分野における外資規制の即時撤廃で、当該分野へは外資 100%での参入が可能になった。続いて金融分野の自由化も発表され、投資銀行、イスラム銀行、保険会社、イスラム保険の外資出資比率は 09 年 6 月より 49%から 70%に引き上げられた。また営業ライセンスの新規発行(外資へのイスラム銀行と商業分野でのライセンス発行、個人向けのイスラム保険業務における新たな免許交付)も発表された。

さらに、2010 年 5 月 12 日に、国内取引・協同組合・消費者省(MDTCC)は「流通取引サービスにおける外資参入に関するガイドライン」の改定を発表、ハイパーマーケットやコンビニエンスストアなどの 11 分野を除き、小売・流通業における 30%のブミプトラ資本条件が削除され、外資 100%の出資が可能になった。同ガイドラインによると、流通取引とは、「物品とサービスを仲介者や最終消費者にサプライチェーンを通して供給する活動」とされ、商社などさまざまなサービス業も対象となっており、適用される非製造業の範囲は広い。

また、従来のガイドラインでは最低資本金は 100 万リンギと定められており、新ガイドラインでも金額の変更はないが、資本金は普通株のものと追記された。外資の資本参加、買収、合併などは、MDTCC が管轄官庁となり同省からの認可を必要とする。

一方、新ガイドラインでは、ブミプトラに考慮した項目もみられる。例えば、「各社は当該分野へのブミプトラ参加支援に関する方針と計画を明確にしなければならない」との記述がみられるほか、資本規制は撤廃するがブミプトラの取締役を任命するという条件などは継続している。

## ■次期 5 年計画では年率 6%成長を目標に

ナジブ首相は 2010 年 6 月 10 日、2011~15 年の中期経済開発計画となる「第 10 次マレーシア計画」を発表した。同計画では高所得国入りを目指して、11~15 年の成長目標を年率 5.8%に設定、また 1 人当たり GDP を 15 年までに 1 万 2,140 ドルまで引き上げたいとしている。その中で、成長の牽引役として期待されるのが GDP の 6 割を占めるサービス業で産業部門別で最も高い 7.2%増を目標値としている。GDP の 26.3%を占める製造業については、電気・電子産業を主力に 6.5%増を達成したいとしている。また雇用環境は、サービス業を中心に年率 2.4%増の雇用が創出され、15 年までに 1,320 万人の就業機会が生まれると計画されている。同計画では、完全雇用の状態が続き、15 年の失業率は 3.1%にとどまるとの見方を示している。

第 10 次マレーシア計画の予算規模は、第 9 次計画と同じく 2,300 億リンギとなった。予算内訳は、経済開発(55%)、社会関連(30%)、治安(10%)、一般管理費(5%)で、経済開発が大半を占める。ただ、政府は 10 年以上続いている財政赤字への危機感を強めており、財政赤字を 15 年までに 09 年の 6.5%から 2.8%まで削減する目標を設定、経済状況に応じて 2 年ごとに予算を見直すなど、財政規律を保つ姿勢を打ち出した。

第 10 次マレーシア計画では、経済成長を牽引する重点産業 11 分野と重点 1 地域を選定した「国家主要経済分野(NKEAs)」が発表された。石油・ガス、パーム油・関連製品、金融、卸・小売、観光、情報通信技術、教育サービス、電気・電子、ビジネスサービス(環境技術)、民間医療、農業、が重点産業分野に指定された。また、GDP の 3 分の 1 を占める首都クアラルンプール地域を重点地域として、経済成長の中心センターとして位置付けている。具体的には、クアラルンプールにイスラム金融などを集積させるクアラルンプール国際金融地域を創設する計画が盛り込まれた。

民間医療分野では、最近世界的にも注目を集めている医療観光産業の振興を図っている。医療観光産業は、年率 10%以上の規模で成長しており、既にマレーシアへの医療目的の訪問者数は 100 万人以上、年間 8 億リンギ医療収入に達しており、成長産業として期待される分野となっている。09 年 12 月に設立された「マレーシア・ヘルスケア・トラベルカウンシル(MHTC)」が医療観光促進プロジェクトを担当する。

製造業での生産量の 3 割近くを占め、基幹産業の電気・電子産業も、重点産業分野に含まれた。現在の労働集約型から高付加価値化へ移行していく必要性を強調し、修士、博士などの学位を有する高度人材育成や、産学連携を活用した研究開発促進などを計画に盛り込んでいる。ナジブ首相は第 10 次マレーシア計画の発表演説で、「世界的な景気後退の影響で 08 年、09 年は厳しい経済状況だったものの、総額 670 億リンギに上る 2 度の景気刺激対策などが功を奏し、10 年第 1 四半期は 10.1%の経済成長を達成した。10 年は経済回復が引き続き見込まれるため、年率 6%成長となるだろう」と、10 年 3 月に中央銀行が発表した経済成長予測(4.5~5.5%)よりも高い成長が見込まれることを明らかにしている。

## ■日本からの製造業投資は前年比 26%増

2009 年の対日輸出は、24.2%減の 544 億 2,400 万リンギだった。最大の対日輸出品目は全体の 36.6%を占めた天然ガスで、199 億 2,145 万リンギだった。そのほかの主力品目では、熱電子管・光電池(20.4%減)、ベニヤ板

類(29.6%減)、通信機器関連(41.1%減)が2ケタ減となった。日本からの輸入は16.6%減の542億8,800万リンギ。品目別で最も輸入額が大きかったのは、熱電子管・光電池(17.7%減)で全体の2割を占めた。自動車は、09年後半からの好調な販売に支えられ、輸入額は26.5%増の32億9,751万リンギと好調だった。

2009年の日本からの総投資額は、前年比25.9%増の70億4,140万リンギとなった。新規投資額が56億7,220万リンギ(構成比80.6%)で12件、拡張・多角化投資額は13億6,920万リンギ(19.4%)で42件だった。投資総額の大半を占めたのが、前述のトクヤマの新規案件(今後10年間で55億リンギの投資)だった。11年に新工場を建設

し、13年に生産を開始、年産6,000トンの太陽電池用多結晶シリコンの製造が見込まれている。日本からの投資を産業別にみると、化学・同製品(55億7,744万リンギ、構成比79.2%)、電子・電気製品(10億6,271万リンギ、15.1%)、輸送機器(2億2,084万リンギ、3.1%)に集中した。この3産業で日本からの総投資額の97.4%を占めた。

## ■進出日系企業の業況は回復へ

マレーシア進出日系企業も2009年は世界的な景気低迷の影響を強く受けたものの、2010年に入り業況は回復しつつある。2010年1~2月に実施した景気動向調査(マレーシア日本人商工会議所調べ)によると、「良い」が前回(2009年8月)の26.8%から30.8%に増加、「悪い」は、前回の調査では53.5%と5割を超えていたが、今回は27.8%まで減少し、金融危機以降、大幅に業況が改善している。売り上げは、「増加」が41.2%(前回30.3%)、利益率(純利益÷売上高)は、「上昇」が17.6%(同16.2%)、利益水準は半数近くの企業が「黒字」で、「赤字」は前回の24.6%から15.4%にまで減少し、業績回復が明らかになっている。

世界同時不況後に高まっていた雇用の過剰感も、企業の生産回復に伴って弱まり、従業員数が「過剰」は10.6%(前回12.7%)に減った一方、「不足」は32.4%(同23.9%)まで増加した。特に回復が堅調な電気・電子産業では、「不足」が53.8%(同39.0%)まで増加し、労働者不足が深刻化している。これは政府による外国人労働者の雇用規制などで、外国人労働者の確保が困難になっていることが一因だ。

表7-1 マレーシアから日本への輸出品目(上位5品目)〈通関ベース〉  
(単位:100万リンギ,%)

輸出(FOB)	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	28,538	19,921	36.6	△30.2
熱電子管、光電セル、部品など	5,594	4,452	8.2	△20.4
ベニヤ単板、ベニヤ合板、削片板、その他の加工木材	3,262	2,296	4.2	△29.6
部品と付属品(HSコード751と752に用いられるもの)	1,598	1,895	3.5	18.6
通信機器とHS76に用いられる部品	2,742	1,614	3.0	△41.1
合計(その他含む)	71,800	54,424	100.0	△24.2

表7-2 日本からマレーシアへの輸入品目(上位5品目)〈通関ベース〉  
(単位:100万リンギ,%)

輸入(CIF)	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
熱電子管、光電セル、部品など	13,438	11,065	20.4	△17.7
自動車と他の乗客用運送自動車	2,607	3,298	6.1	26.5
電気機械とその装置	3,654	2,675	4.9	△26.8
電気器具、抵抗器(加熱抵抗器を除く)、プリント回路、配電盤と制御盤	2,664	1,813	3.3	△31.9
鋼管、パイプ、中空状のもの、鋼管又はパイプの継ぎ手	2,513	1,690	3.1	△32.7
合計(その他含む)	65,126	54,288	100.0	△16.6

表8 日本からの対内投資案件〈認可ベース〉

日本からの投資案件 上位10位				
順位	会社名	製造品目	州	種別
1	トクヤマ	多結晶シリコン、混酸、水素、ヒューム、シリカ、四塩化物、四塩化ケイ素、無水フッ酸	サラワク州	新規
2	富士電機半導体マレーシア	ハードディスク媒体と基板	ケダ州	拡張・多角化
3	シャープ・マニユファクチャリング	カラーテレビ受信機:完成品、未完成品、キット、部品などDVDプレーヤー・レコーダー付きのLCDテレビ	ジョホール州	拡張・多角化
4	シャープ・マニユファクチャリング	カラーテレビ受信機:完成品、未完成品、キット、部品などDVDプレーヤー・レコーダー付きのLCDテレビ	ジョホール州	拡張・多角化
5	プロドゥア(ダイハツ、三井物産との合弁)	多目的車両(MPV)	セラゴール州	拡張・多角化
6	ローム・ワコー・エレクトロニクス	LEDチップとLEDランプ、無線ダイオード	ケランタン州	拡張・多角化
7	アマリナ・キャピタル・ベンチャー	バイオディーゼル(アイソパラフィン液)、活性炭	パハン州	新規
8	シマノ・コンポーネント	自転車炭素合成物	ジョホール州	拡張・多角化
9	リバーエレクトロニクス(イポー)	水晶振動子	ペラ州	拡張・多角化
10	キヤノン電子	オーディオ製品の磁気ヘッドとビデオテープレコーダーのアイリス検流計、シャッター・ユニットとステップング・モーター	ペナン州	拡張・多角化

[注] シャープ・マニユファクチャリングの投資は、2回に分けて申請されている。